資料４

大阪大学と大阪外国語大学の統合事例

第４回神戸市外国語大学の今後のあり方検討委員会補助資料（他大学への統合）

本資料は、大阪大学と大阪外国語大学の統合に関し、旧大阪外国語大学が有していた人的・教育的リソースが、統合後の大阪大学においてどのように承継・活用されたかを整理したもの。

１　統合の概要

・両大学は、2004 年に再編・統合を視野に入れた連絡協議会を設置し、2006 年３月に統合推進について合意。2007 年 10 月１日に統合し、2008 年４月から統合後の学生受入れを開始。
・両大学は、それぞれの特徴を生かして多彩な教育研究を展開し、国際社会のなかで日本の果たすべき真の役割を担い得る国際的人材を養成することを統合の目的として掲げた。
・統合に伴い、国立大学法人大阪大学の中期目標・中期計画に、国際社会の諸問題に対する多元的な取組、世界の言語・文化・社会に関する研究、日本語・日本文化教育の充実等を追加。

２　教育研究組織等の承継・整備

・大阪外国語大学外国語学部は主として大阪大学外国語学部に、大学院言語社会研究科は主として大阪大学大学院言語文化研究科言語社会専攻に承継。
・その他、統合に伴い、法学部国際公共政策学科、人間科学研究科グローバル人間学専攻、経済学研究科経営学専攻のグローバル・マネジメントコースを設置。
・世界の言語及び言語を基底とする文化・社会を研究する世界言語研究センターと、留学生への日本語・日本文化教育等を担う日本語日本文化教育センターを設置。また、統合に先立ち 2007 年４月に大阪大学による国際貢献の発展を目指すグローバルコラボレーションセンターを設置。
・旧大阪外国語大学の海外協定校については、外国語学部、研究科及びセンターの部局間交流協定として承継。

３　外国語・国際教育の全学的な展開

・統合後の全学共通教育では、大阪外国語大学との統合を生かし、英語を含む 23 種類の言語科目を開設し、共通教育の外国語教育科目を充実。第２外国語に８言語を設けるほか、ラテン語、ヒンディー語、アラビア語、スワヒリ語等を選択・特別外国語として提供。
・TOEFL 等の受験対策に特化した科目や、英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語等の上級科目を開設し、高学年次の学生にも高度な外国語運用能力を養成する科目を提供。
・2018 年度に、全学の言語教育を統括し、多面的な言語教育改革を継続的に推進する組織としてマルチリンガル教育センターを設置。学生の英語力を抜本的に強化する教育プログラム等を開発・実施。
・2019 年度からは、「教養教育」「専門教育」に加え、「国際性涵養教育」を３本目の柱とする教育体系を構築。大学入学から大学院修了まで一貫して、多様な言語の運用能力や世界の歴史・文化・社会等に関する理解に基づく国際性を涵養する教育を全学的に展開。学部高年次から大学院段階にかけては、高度国際性涵養教育科目を卒業・修了要件となる科目として提供。

４　外国語教育と各専門分野を組み合わせた取組

・2015 年度から、国立総合大学で唯一外国語学部を擁する特色を生かし、「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」を実施。
※多言語に精通し、現代世界の喫緊の課題に取り組む専門的な知識を備え、グローバルに活躍できる人材の養成を目的とする部局横断型の副専攻的教育プログラム。他の文系理系学部の専門教育レベルの授業を体系的に学修ができる。（プログラム修了により、学士の学位記に加え、学部プログラムの修了認定証を交付）

・外国語学部生向けに、人文学、人間科学、法学・政治学、経済学・経営学、理学、工学、基礎工学、数理・データサイエンス・AI 等の９プログラムを実施。
・外国語学部以外の学部生にも、外国語学部が開設する言語・地域研究プログラムを展開。英語・英米文化学のほか、インドネシア語、タイ語、ベトナム語、スワヒリ語等の各言語・地域研究プログラムを実施。
・大学院においても、人文社会系・理工情報系の副専攻・高度副プログラムを実施。

（参考）直近３か年のプログラム採用者数

	2026 年度	2025 年度	2024 年度
プログラム採用者数	46 名	63 名	65 名

５　留学生教育、海外連携及び実践的教育

・日本語日本文化教育センターでは、国費学部留学生を対象とする１年間の予備教育、日本語・日本文化研修留学生プログラム、短期留学特別プログラム等を実施。
・同センターは教育関係共同利用拠点として、日本語教育の連携、教育実習、教員研修、関係大学による協議会・国際フォーラム等を実施し、教育資源を学外にも提供。
・2013 年度から、外国語学部生と工学研究科大学院生がペアとなり、アジアの日系企業で現地大学の学生と合同研修を行うカップリング・インターンシップを実施。